

## 平成25年度事業計画

PC建協は、平成25年度、一般社団法人として新たなスタートを切った。事業活動については、引き続き「新ビジョン2011」の推進を図るものとし、その施策の一環として、また、一般社団法人として再出発にあたっての記念碑的な取り組みとして、新たに広報誌「PCプレス」を創刊する。

この他、一般市民参加型のPC工事の現場見学会の開催に新規事業として着手し、社会全体にPCの理解を広げ更なる普及を進めていくための取り組みを推進する。

あわせて、PCの品質確保、既存ストックの長寿命化等に向けて、PC建協会員の持つ専門技術力を効果的に活用する方策について調査研究を進め、具体的な提案としてとりまとめ、発注機関との意見交換会等の場を通じて積極的な情報発信を行う等の事業活動に取り組む。

「新ビジョン2011」に掲げる「市場対話」「技術支援」「生産支援」を推進するため、平成25年度にPC建協各委員会が掲げる主要な事業活動は以下の通りである。

### 1. 市場対話（普及促進事業）

#### 1. 広報委員会等関係他

##### (1) 新ビジョン推進委員会の開催

前年度に引き続き「新ビジョン推進委員会」を開催し、PC技術の普及、利用拡大の方向性等についての施策提言を得る。

##### (2) 広報誌「PCプレス」の発刊

「PCプレス」を、5月、9月、1月の年3回刊行する。このうち、9月号はこれまでの年報に相当するものとして、昨年度完成したPC構造物の完成写真等を中心に掲載する。

##### (3) PC建協ホームページの充実

支部情報、出前講座、技術講習会の追加等。

##### (4) PC工事の現場見学会の積極的開催

一般市民参加型の現場見学会を各支部で開催する他、様々な形での見学会の開催を推進する。

##### (5) 発注機関等との意見交換会の充実

国土交通省本省、地方整備局（北海道開発局含む）、沖縄総合事務局、NEXCO、JRTT、国土技術政策総合研究所、（独）土木研究所等との意見交換会を充実し実施する。

##### (6) 市場動向調査の実施

隔月の受注速報分析と発注予測の4半期毎の見直しによる市場動向調査を行う。

##### (7) 国際的な情報発信

国際会議等に積極的に参加、出展し我が国のPC技術を世界に発信する。

##### (8) PC技術講習会等事業の推進等

### 2. 技術支援・生産支援（調査研究事業）

#### 1. 技術委員会関係

##### (1) 細部設計付工事契約の提案

(2) プレキャスト化技術の推進

パンフレット『(仮) プレキャストで創造する未来』を作成する。

(3) 3DPM の CIM 等への適用性の検討

定着部近傍の 3 次元 CAD による PC 鋼材、鉄筋干渉チェック、FEM 解析による合理的な 3 次元モデルを開発し、ひび割れ防止対策や今後の CIM への 3DPM の適用性等について検討する。

## 2. 保全補修委員会関係

(1) 「PC 建造物の維持保全」の改定

平成 22 年発刊の「PC 建造物の維持保全」を、PC 建造物の損傷と診断の事例を構造形式や部位に着目して整理して紹介するなど新しい知見を入れて改訂、発刊する。

(2) 橋梁管理データベースを用いた予防保全への活用方策の検討

(3) 保全補修工事のパッケージ型契約による発注方式の検討、提案等

## 3. 研究開発委員会関係

(1) 長期保証制度に対する周知活動

中部地方整備局で始まる同制度の運用について会員各社の周知と理解を深める活動を行う。

(2) PC 橋の初期ひび割れの影響評価に関する共同研究に着手

PC 橋の初期ひび割れ（竣工時から竣工後数年程度）の発生状況について現状の把握を行い、建造物の長期健全性や安全性に与える影響度合いを評価し、防止対策の要否、また具体的な対策（基準改定を含む）について検討を行う。土研（CAESAR）との共同研究として 2 年間の予定で実施。

(3) 撤去橋梁を用いた既設 PC 橋の診断技術高度化に関する研究を共同研究として開始

(4) 低炭素型セメント結合材の利用技術に関する共同研究の継続

(5) PC 橋の多様化に対応した持続荷重の影響評価手法に関する共同研究の継続他

## 4. 施工安全委員会関係

(1) 「PC グラウト材施工マニュアル（略称）」改定版の発刊

(2) 若手技術者実習（基幹技能者研修との共催研修）の実施等

(3) 本部・支部合同パトロールによる災害防止活動の実施等

(4) PC の基幹技能者育成支援等

## 5. 建築委員会関係

(1) 第 21 回 PC 建築技術講習会の開催（大阪市）

(2) 「プレストレストコンクリート建築マニュアル（Q&A）」等の作成検討

(3) 「PCaPC 造人工地盤設計施工マニュアル」の作成

津波対策のための PC 構造人工地盤（避難デッキ）のうち、漁港の荷捌き施設における人工地盤について、全日本漁協建設協会と共同で研究会を立ち上げ、「PCaPC 造人工地盤設計施工マニュアル」を作成し、同マニュアルによる講習会・説明会等を積極的に推進する。

以上について、本部・支部連携して取り組むものとする。

# 平成25年度収支予算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増・減 (△)	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
入会金収入	100,000	100,000	0	
入会金収入	100,000	100,000	0	
会費収入	273,100,000	267,600,000	5,500,000	
正会員会費収入	264,623,000	259,575,000	5,048,000	
特別支部会員会費収入	677,000	625,000	52,000	
賛助会員会費収入	7,080,000	6,830,000	250,000	
特別支部賛助会員会費収入	720,000	570,000	150,000	
			0	
事業収入	15,100,000	11,100,000	4,000,000	
刊行物事業収入	12,000,000	8,000,000	4,000,000	
グラウト研修会受講料収入	3,000,000	3,000,000	0	
PC建築技術講習会受講料収入	100,000	100,000	0	
			0	
補助金等収入	20,000,000	40,175,000	△ 20,175,000	
受託収入				
平成23年度PC橋の維持管理技術に関する検討	0	20,895,000	△ 20,895,000	
平成24年度PC橋の維持管理技術に関する検討	10,000,000		10,000,000	
コンクリート橋の設計基準に関する検討 (その2)	10,000,000	14,280,000	△ 4,280,000	
NEXCO総研リナテナス研修業務	0	5,000,000	△ 5,000,000	
雑収入	100,000	100,000	0	
受取利息収入	100,000	100,000	0	
事業活動収入計	308,400,000	319,075,000	△ 10,675,000	
2. 事業活動支出				
事業費支出	262,429,524	273,744,810	△ 11,315,286	
人件費支出	50,177,000	51,430,000	△ 1,253,000	
会議費支出	45,503,907	42,734,333	2,769,574	
旅費交通費支出	23,520,000	22,014,000	1,506,000	
通信運搬費支出	7,750,000	7,846,000	△ 96,000	
消耗品費支出	1,440,000	2,039,832	△ 599,832	
印刷製本費支出	36,125,000	34,925,000	1,200,000	
光熱水料費支出	1,370,000	1,390,000	△ 20,000	
賃借料支出	19,200,000	19,600,000	△ 400,000	
諸謝金支出	1,100,000	1,000,000	100,000	
図書費支出	1,860,000	2,076,000	△ 216,000	
協賛金支出	7,360,000	5,100,000	2,260,000	
助成金支出	23,000,000	15,000,000	8,000,000	
委託費支出	37,420,000	61,575,000	△ 24,155,000	
受託事業委託費支出	18,000,000	40,175,000	△ 22,175,000	
調査研究事業委託費支出	19,420,000	21,400,000	△ 1,980,000	
雑支出	6,603,617	7,014,645	△ 411,028	
管理費支出	60,556,978	62,458,639	△ 1,901,661	
人件費支出	13,154,000	12,740,000	414,000	
福利厚生費支出	620,000	620,000	0	
会議費支出	17,575,000	17,670,000	△ 95,000	
旅費交通費支出	3,830,000	3,830,000	0	

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増・減 (△)	備 考
通信運搬費支出	2,100,000	2,024,000	76,000	
消耗什器備品費支出	600,000	1,180,000	△ 580,000	
消耗品費支出	430,000	391,400	38,600	
修繕費支出	500,000	500,000	0	
印刷製本費支出	2,370,639	2,660,000	△ 289,361	
光熱水料費支出	450,000	390,000	60,000	
賃借料支出	4,790,000	4,870,000	△ 80,000	
諸謝金支出	550,000	580,000	△ 30,000	
図書費支出	690,000	670,000	20,000	
租税公課支出	571,000	590,000	△ 19,000	
諸会費支出	3,691,000	3,765,000	△ 74,000	
広告費支出	3,025,000	3,060,000	△ 35,000	
雑支出	5,610,339	5,918,239	△ 307,900	
法人移行諸経費支出	0	1,000,000	△ 1,000,000	
事業活動支出計	322,986,502	336,203,449	△ 13,216,947	
事業活動収支差額	△ 14,586,502	△ 17,128,449	2,541,947	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	0	0	0	
緊急災害対策資産取崩収入	0	0	0	
サーバー関連資産取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	4,800,000	6,800,000	△ 2,000,000	
退職給付引当資産取得支出	4,800,000	4,800,000	0	
緊急災害対策引当資産取得支出	0	500,000	△ 500,000	
サーバー関連取得支出	0	1,500,000	△ 1,500,000	
投資活動支出計	4,800,000	6,800,000	△ 2,000,000	
投資活動収支差額	△ 4,800,000	△ 6,800,000	2,000,000	
II 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	20,000	△ 20,000	
当期収支差額	△ 19,386,502	△ 23,948,449	4,561,947	
前期繰越収支差額	111,726,701	120,475,797	△ 8,749,096	
次期繰越収支差額	92,340,199	96,527,348	△ 4,187,149	